

会 長	経理責任者	会計担当者

令和6年度 事業実績書

会 派 名 日本共産党議員団

3 広報費

(単位:円)

番 号	支出月日	明 細・内 容	支払先	金 額	領収書No.
1	5/8	議会報告33号印刷料・新聞折込料	エステー印刷社	246,099	1
2	7/24	議会報告34号印刷料・新聞折込料	エステー印刷社	244,535	2
3	3/7	議会報告35号印刷料・新聞折込料	エステー印刷社	389,818	3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
合 計				880,452	

No. 1

領 収 証

2024 年 5 月 8 日

No.

坂井市議会日本共産党議員団 様



¥ 246,099

但し

上記金額正に領収致しました

現 金	
小 切 手	
振 込	
手 形	
相 殺	

エステー
エステー印刷社

〒910-0365

福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727

代表 清水 元

インボイス登録番号 T8810734455790

請 求 書

PAGE 1

売上日 令和06年05月02日

No. 00000507

910-0246

福井県坂井市丸岡町西瓜屋1-1

坂井市議会日本共産党議員団 御中



エステー
エステー印刷社

910-0365

福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

TEL 0776-67-0623 FAX 0776-66-4727

振込先:

商品コード / 商品名	数 量	単位	単 価	金 額	受注No.
20-02-SW 議会報告 33号	26,375	枚		140,000	
0026 福井新聞折込料	18,025			63,087	
0026 広報センター折込料	6,450			20,640	
0000 丸岡800枚、春江300枚、坂井800枚	800	枚			
【課税10.0% 税抜額】				223,727	
	税抜額	223,727	消費税額	22,372	合計
					246,099

請 求 書

PAGE 2

売上日 令和06年05月02日

No. 00000507

910-0246

福井県坂井市丸岡町西瓜屋1-1

坂井市議会日本共産党議員団 御中



エステー
エステー印刷社

910-0365

福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

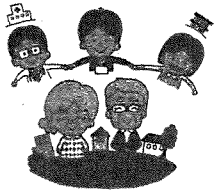
TEL 0776-67-0623 FAX 0776-66-4727

振込先:

商品コード / 商品名	数 量	単位	単 価	金 額	受注No.
【課税10.0% 消費税額】				22,372	
	税抜額	223,727	消費税額	22,372	合計
					246,099



畑野麻美子 坂井市議



地域共生社会を目指して 地域支援事業の体制強化を

① 地域包括支援センターの数（中学校区に一つ）を増やし、役所内に基幹センターを設けるべき。

市長 地域包括支援センターの設置数については今後の状況も考慮しながら十分に検討していく。

基幹センターを廃止したが、高齢化福祉課内に地区担当の職員を配置している。

各地域包括支援センターと緊密に連携し、支援の充実や体制強化に努めていく。

② 委託料を増額し、体制強化をすべき。

健康福祉部長 委託料については、近年増加傾向にある。支援困難ケースや虐待ケースなど相談体制の強化を図っていくための職員確保ができるよう対応していく。

③ 介護医療連携の会議や地域ケア推進会議など、市長をトップに全ての部長級が集まる会議とすべき。

健康福祉部長 地域ケア推進会議などであげられた内容なども含め、「地域共生社会推進会議」において、市および関係団体が連携を図りながら共生社会の実現を目指し協議を行っていく。

④ 介護予防・日常生活支援総合事業をどのように大きく回らせているかどうかが大事。

健康福祉部長 高齢者の介護予防や生きがい対策など、地域社会における高齢者の「役割」や「居場所」づくりに向け、取り組んでいる。今後、地域の身近な場所で気軽に集える、生きがいや健康づくり活動の充実に向けた支援を検討していく。

⑤ 引きこもりや認知症対策として、補聴器の補助をすべき。

健康福祉部長 補聴器購入助成の必要性も含め、加齢性難聴の早期発見に繋がる対応などについても検討していく。

物価高騰による 農業支援、畜産支援策を

お米 60キロ 10000円、120000円はペットボトル1本にすると約80円から100円、お米は水より安いのです。

今年はい、カメムシが多くコメの汁を吸った斑点米があり、米に影響が出ているとのことです。

それを取り除くためには色彩選別機が必要で、約300万円かかるというわけです。

そのうえ、物価高騰で燃料費も上がり、乾燥機を使うので燃料支援が必要で、

県の肥料支援は有機肥料に変えた場合の支援で、ずっと有機肥料をされているところには支援がありません。

坂井市は9月議会でも農業の肥料支援がおこなわれ、畜産においても飼料



代が支援されましたが、引き続き支援は必要です。

義務教育の保護者負担軽減を求める

憲法では「義務教育は、これを無償とする」（26条）とあります。

義務教育の無償化は当然です。コロナ対策や少子化対策、物価高支援などで、細かく対策が取られていますが、義務教育の無償化こそ、今、求められる大切な施策ではないでしょうか。

畑野議員は、次の点について質問しました。

① 中学生以下に対し、ヘルメット購入補助を求める。

② 学校給食の無償化には、あと2億5000万円、通学バスにはあと1400万円あれば、保護者負担をなくすことができる。

教育長 小学生には交通安全教室などを開催して、ヘルメット着用も呼びかけており、自転車を利用して通学する中学生にはこれまでも、登下校時などのヘルメット着用については、徹底を図っている。（補助は？どうなっている）

学校給食に対する答弁はありませんでした。学校給食無償化は全国的に広がっています。坂井市でも取り組むべきと考えます。

議案第58号 指定管理者の指定（坂井市ゆりの里公園農産物直売所）について・・・反対討論

ゆりの里公園農産物直売所の指定管理者契約の際に、3年後には独立採算で行うということで、年間660万円の契約であった。しかし、今回の指定管理料は年間1200万円と倍近くなった。指定管理者は福井県JAです。直売所のノウハウの実績もあり、しかも経営基盤が大きいわけですから管理料の増額変更はあってはならない。

12月議会

教育費の保護者負担の軽減 物価高騰対策求める

12月定例市議会が11月27日、12月18日の会期で開かれ、介護、福祉、学校などの物価高騰対策などを含む約18億円の一般会計12月補正予算が賛成多数で可決されました。

党議員団は、会計年度任用職員の給与の引き上げが計上されていないことを指摘し、反対しました。

実質賃金マイナス 大企業は利益膨らむ

原因は「雇用破壊」



この30年間、先進国の中で日本は、「賃金」だと指摘しました。

同一価値労働は同一賃金に

松本議員は「『雇用破壊』が公務労働にも持ち込まれ」と指摘しました。

坂井市は、正職員が685人、会計年度任用職員が常勤235人、短時間勤務537人で、これに対し、松本議員は「(正規・非正規)常勤者の(うちの)4分の1が非正規」だとして、「業務内容は正職員と同様のものが多」いの賃金が低いこと

連続マイナスです。一方で大企業がため込む利益(内部留保)はこの10年間で180兆円増え、510兆円に膨れ上がっています。松本議員は、財界の求めに応じた労働法制の規制緩和により低賃金で不安定な非正規雇用を増やした「雇用破壊」がもたらした結果だと指摘しました。

女性約9割を占める松本総務部長は、女性約9割を占めるとし、理由として「会計年度任用職員を求める職種が保育や調理の現場など」と答えました。さらに、松本総務部長が令和6年度からの給与と期末手当について、市の常勤職員の給与を見直しをもとに改定を検討していると答え、松本議員は坂井市が会計年度任用職員の給与改定を行わず、期末手当も4月にさかのぼらないとした地元紙報道を取り上げました。そのうえで、給与改定の実施時期を含め、常勤職員の給与改定に反対し、行政が対応すべき課題が多様化・複雑化する中で、質の高い行政サービスを提供し続けるためには必要と答え、重要な担い手」だとのべました。

要であり、重要な担い手」だとのべました。松本議員は、令和5年度坂井市一般会計補正予算案に対し、反対討論を行いました。物価高騰対策で福祉サービス事業者や介護サービス事業者、学校などの施設

市長や議員などの期末手当を4月にさかのぼって引き上げる条例改正案にも反対しました。

対し、「物価高騰で市民生活が悲鳴を上げている中、市長や議員の給与を引き上げることは、お手盛りであり、認められない」「多くの市民は、市長や議員の報酬は知っていても、役職加算がさらに期末手当に乘じて付加されるということは知らない。本来、新市発足の際に廃止すべきであった」と強調しました。

市長・議員の期末手当引き上げに反対

スクールバス自己負担坂井市と小浜市だけ

通学バス無料化を「受益者負担になじまない」と

松本議員の自宅に映いたアームド

松本議員は、令和5年度坂井市一般会計補正予算案に対し、反対討論を行いました。物価高騰対策で福祉サービス事業者や介護サービス事業者、学校などの施設

市長や議員などの期末手当を4月にさかのぼって引き上げる条例改正案にも反対しました。

対し、「物価高騰で市民生活が悲鳴を上げている中、市長や議員の給与を引き上げることは、お手盛りであり、認められない」「多くの市民は、市長や議員の報酬は知っていても、役職加算がさらに期末手当に乘じて付加されるということは知らない。本来、新市発足の際に廃止すべきであった」と強調しました。

市長・議員の期末手当引き上げに反対

スクールバス自己負担坂井市と小浜市だけ

通学バス無料化を「受益者負担になじまない」と

松本議員の自宅に映いたアームド

松本議員の自宅に映いたアームド

一般会計補正予算に 反対討論

松本議員は、令和5年度坂井市一般会計補正予算案に対し、反対討論を行いました。物価高騰対策で福祉サービス事業者や介護サービス事業者、学校などの施設

市長や議員などの期末手当を4月にさかのぼって引き上げる条例改正案にも反対しました。

対し、「物価高騰で市民生活が悲鳴を上げている中、市長や議員の給与を引き上げることは、お手盛りであり、認められない」「多くの市民は、市長や議員の報酬は知っていても、役職加算がさらに期末手当に乘じて付加されるということは知らない。本来、新市発足の際に廃止すべきであった」と強調しました。

市長・議員の期末手当引き上げに反対

松本議員は、令和5年度坂井市一般会計補正予算案に対し、反対討論を行いました。物価高騰対策で福祉サービス事業者や介護サービス事業者、学校などの施設

市長や議員などの期末手当を4月にさかのぼって引き上げる条例改正案にも反対しました。

対し、「物価高騰で市民生活が悲鳴を上げている中、市長や議員の給与を引き上げることは、お手盛りであり、認められない」「多くの市民は、市長や議員の報酬は知っていても、役職加算がさらに期末手当に乘じて付加されるということは知らない。本来、新市発足の際に廃止すべきであった」と強調しました。

市長・議員の期末手当引き上げに反対

スクールバス自己負担坂井市と小浜市だけ

通学バス無料化を「受益者負担になじまない」と

松本議員の自宅に映いたアームド

松本議員の自宅に映いたアームド

坂井市議会報告

2024年4月 第33号 連絡先 松本あきら 自宅 51-4160
発行 坂井市議会日本共産党議員団 畑野まみこ 事務所 67-1899

No. 2

領収証		2024年7月24日	No.
坂井市議会日本共産党議員団 様			
1244535			
但し 上記金額正に領収致しました			
現金		〒910-0365 福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1	
小切手		TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727	
振込		代表 清水 元	
手形		インボイス登録番号 T8810734455790	
相殺			

請求書

PAGE 1

売上日 令和06年07月19日

No.

910-0246

福井県坂井市丸岡町西瓜屋1-1

坂井市議会日本共産党議員団 御中

エスティー
エスティー印刷社

910-0365

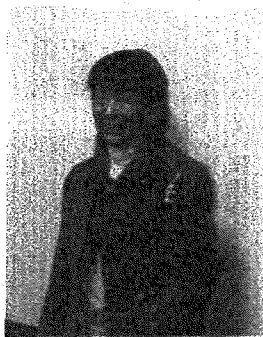
福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

TEL 0776-67-0623 FAX 0776-66-4727

振込先:

登録番号 T8810734455790

商品コード / 商品名	数	量	単位	単価	金額	受注No.
20-02-SW 7月議会報告	26,550	枚			139,000	
0026 福井新聞折込料	17,950	枚			62,825	
0026 広報センター折込料	6,400				20,480	
【課税10.0% 税抜額】					222,305	
【課税10.0% 消費税額】					22,230	
	税抜額	222,305	消費税額	22,230	合計	244,535



畑野麻美子坂井市議

保育士確保、調理師確保、代用教員確保は

子育て支援の一環、対策が求められる

保育現場は、厳しい！賃金が仕事量に見合っていない。

保育士の休憩時間はきちんととれているのか。

保育士確保対策事業を私立幼稚園にも適用すべき。

保育士の欠勤状況など、市と保育園などとの間で連絡体制は取れているのか。

健康福祉部長 私立幼稚園は県からの私学助成を受けて運営している。また、幼稚園教諭免許は必要だが、保育士資格は必須ではないなど制度上の違いはある。しかしながら、本市の子どもを預かる施設ではあるの

健康福祉部長 子どもが寝ている13時から15時の間に交代で休憩をしている。休憩室などで子どもたちから離れてリラック

*保育士確保対策事業
新規保育士採用・・・10万
潜在保育士（常勤）・・・30万
（非常勤）・・・6万
保育士資格取得支援・・・10万
が支給される。

健康福祉部長 私立幼稚園は県からの私学助成を受けて運営している。また、幼稚園教諭免許は必要だが、保育士資格は必須ではないなど制度上の違いはある。しかしながら、本市の子どもを預かる施設ではあるの

保育現場は、少し休憩をとった後、1人1人の連絡帳にこの日の様子を書き込むため十分とは言えません。



畑野議員は正職員の欠勤はパソコンから保育課に通じるが、会計年度職員は従来どおり、紙ベースなので、保育課には伝わらないと指摘。

令和5年度は11人が退職し、採用は9人。正規保育士の採用を増やすべき。



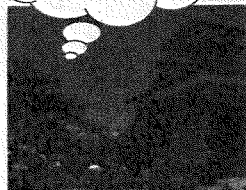
小中学校の、病休、産休、育休などの代用教員の確保を。

調理師不足、学校給食の調理師の正規採用をすべき。

教育長 代用教員の確保は全国的にも困難な状況が続いている。県教育委員会にも強く要望し、市としても教員OB働きかけやホームページでの案内などを進めていく。

健康福祉部長 正職員の配置については国の基準を参考に適正配置に努めているが、本年度においては、退職者が増えたため、2名少ない結果となっている。来年度から実施される保育士配置基準の見直しなどに対応するため、私立幼稚園・こども園の就職支援金を拡充するなどの、保育士確保対策を重点的に行う。

5月連休の丸岡城。たくさんの観光客



教育長 国から、パートタイム職員の活用、民間委託などの方法により人件費などの経常経費の適正化を図る必要があるなど合理化を推進するよう示されている。自校式給食の学校施設の老朽化などを踏まえ、学校給食提供方法について、検討を進めている。今後、学校給食の調理業務の在り方も検討していく。

現在、保育士の約半数が非正規職員

国の通知（昭和60年1月21日付）は、地域の実情に合わせて、弾力的に運用するようにとのことでした。

子育て支援は1人目からが大事 1人目からの支援を求める

子どもは1人目も2人目も、一人一人が大事（子育てでつくす支援商品券は1人目にはない。スクールバスは1人目が有料）

健康福祉部長 多子世帯は経済的負担が大きいため、負担軽減を図っている。

出産・子育て応援事業では、すべての子どもを対象としている。今後も安心して子育てできるよう支援していく。

おむつ定期便で、子育ての悩みやみまもりなど産後ケアを

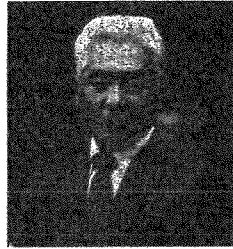
健康福祉部長 市では、伴走型支援と経済的支援を併せて実施している。令和6年度からは、アウトリーチ型の産後ケアのサービスについては利用料を半額に、チケット制を導入する。

議案第7号 令和6年度坂井市一般会計予算・反対討論（畑野議員）

自治体の大事な仕事は福祉の増進と住民サービスであり、人の配置が大きく影響する。そのためには公務労働は正職員を原則にし、保育士、調理師、図書館司書を含め正職員の比率を高めると同時に一般職の比率を高めること。コミュニティバスの無料券をイータクになっても利用できるようにすべき。パートナーシップ宣誓カップルも結婚応援の対象にすべき。義務教育の無償化。給食の食材費の十分な予算が必要。そして丸岡城整備事業など住民の声を聴き、施策に生かすことなどを指摘し反対討論とした。

3月定例会市議会が2月26日、3月25日の会
期で開かれ、総額448億円の一般会計当初
予算が賛成多数で可決されました。日本共産
党は保育士、調理師等の職員の多くが非正規

上下水施設の耐震化、水の確保を提案 能登半島地震ふまえて

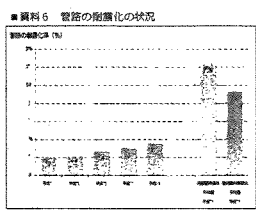


雪車購入補助などの補
助制度だけでは市民生
活を守れない」と指摘
市の「一律に除雪しな
いわけではない」とし
ている態度にもふれ、
「改めて現場を確認し、
除雪の可能性を検討し、
地元住民との協議を」
と求めました。

有事想定で飲料水確保 池田市長

池田禎孝市長は、防
災井戸については消極
的に防災井戸の配備を求
め、災害時のため①融
雪用井戸を飲料用水源
に活用できる防災給水
栓を設置する②家庭用
井戸に災害時給水協定
の登録制度を設ける
を提案しました。

松本議員は、能登半
島地震を踏まえ、上下
水施設の耐震化に一般
会計の財源も導入して
特別の手立てをとるこ
とを求めました。さら
に防災井戸の配備を求
め、災害時のため①融
雪用井戸を飲料用水源
に活用できる防災給水
栓を設置する②家庭用
井戸に災害時給水協定
の登録制度を設ける
を提案しました。



■市防災計画：「被災地での給水が困難な場合、
または輸送による給水が困難な場合は、被災地及
び周辺の既設井戸を対象に、水源としての利用を
井戸所有者に要請する」

であること、義務教育費の父母負担などの理
由を挙げて反対しました。
松本朗議員は党議員団を代表して代表質問
を行い、市政全般についてたてました。

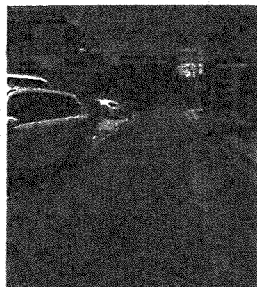
的な態度を示し、「市
は有事の際に断水となっ
た場合には、緊急用の
給水タンクの設置、さ
らには他の自治体等の
応援を求めながら、飲
料・生活用水の確保に
努める」と答え、家庭
用井戸水の登録制度は
「調査研究を進める」
としました。

「スピード上げて」 上下水耐震化 斎野副市長

斎野秀幸副市長は上
下水道の耐震化につい
て「さらにスピードを
上げて耐震化を進める
必要はある」と答えま
した。また、融雪用井
戸を災害時に飲料水の
水源として活用してい
る富山市の事例も紹介
しながら、「費用対効
果も含めて検討してい
きたい」と答え、カメ
ラで路面の積雪を確認
後に散水する路面積雪
センサーや消火用水の
活用も「調査研究して
いく」と
答えまし

可能なら除雪路線に 追加指定も 東山建設部長

東山義昭建設部長は
「本市に限らず、狭小
道路や集落間を結ぶ田
んぼ道など、交通量の
著しく少ない市道に関
しては除雪を行ってい
ない」「除雪路線になっ
ていない市道の路線数、
延長につい
ては路線す
べてを除雪
するわけで
はないため
数字はつか
めていない」
と一方、
「地元住民



新たに除雪路線になった市道
春江町江留下

の方や除雪業者を交え
て現場立ち合いの上、
除雪が可能であると判
断できれば、除雪路線
の追加指定も含めて検
討したい」としました。

早速除雪路線に 松本議員が要請

除雪していない市道
沿線の住民の方からの
訴えを受け、松本議員
は建設課に要請。市と
沿線住民、除雪業者が
協議し、除雪路線にす
ることが決まりました。
沿線の女性は「これ
で冬も安心して過ごせ
る。助かりました」と
語っています。

ジェンダー平等の政策に

■世界銀行年次報告書
日本は法制度上女性に与える権
利が男性の72・5%で先進国で
最低。
■ジェンダーギャップ指数は国
連加盟国の中で146カ国中1
25位、先進国では最下位。

松本議員は市が導入し
たパートナシップ宣誓
制度に照らし、昨年度始
まった結婚応援事業につ
いて、「パートナシップ
を宣誓したカップルに
多くの事業が適用されな
い」「新たな差別を生む
仕打ち」だと訴えました。
非正規である会計年度
任用職員に女性が多いた
め正規と非正規を合わせ
た職員の男女間比較で女
性の平均賃金（令和3年
時）が男性の58%になっ
ている問題も示し、「女
性に対する間接差別が現
れている」と告発しまし
た。
さらに「学校のトイレ
に生理用品の配備を」と
求めました。

国の事業に追随 パートナシップ宣誓 カップルを除外

結婚応援事業について、
西泰秀総合政策部長は
「国の結婚新生活支援事
業ではパートナシップ
を宣誓されたカップルに
対して交付金は対象とし
ていない」として国に追
随する考えを示しました。
また、「男女間の賃金格
差を是正するための政策
の強化が必要」だとし、

No. 3

インボイス登録番号 T8810734455790

領 収 証

2025 年 3 月 7 日

No.

坂井市議会日本共産党議員団 様

現 金	
小 切 手	
振 込	✓
手 形	
相 殺	

¥ 389818

但し

上記金額正に領収致しました

エステー
SOROUPRINT

〒910-0365
坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1
TEL(0776)67-0623 FAX(0776)66-4727
代表 清水 元

係



請求明細書

福井県坂井市丸岡町西瓜屋1-1

締切分 No.

1

坂井市議会 日本共産党議員団 御中



福井県坂井市丸岡町磯部福庄第24号27番地1

振込先：

Figure 1. The effect of the concentration of the polymer solution on the surface free energy of the polymer film. The surface free energy of the polymer film decreased with increasing the concentration of the polymer solution.

お客様コード

通り御請求申し上げます

御製上經	洪武
------	----

前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	今回御請求額
			389,818	35,438	389,818

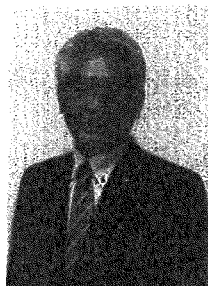
[illegible]

6月、9月、12月の議会特集です。

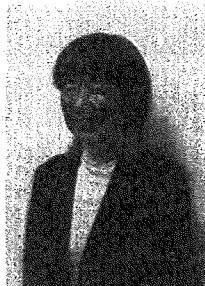
池田市長選挙公約

6月議会一般質問 畑野議員

道路消雪をすすめる…現在の状況と今後の計画は



松本あきら議員



畑野まみこ議員

池田市長

春江で消雪の地区がA路線B路線、2路線を順次進める。その後も、坂井町ないし丸岡町で進める。

ただ、それが十分かというところは議論があると思う。

一方で、多額の費用とメンテナンスも含めて市の行政財政に物すごい負担がかかってくるので、その辺は、ある意味、優先順位、取捨選択とかは大事なと思っている。

その上で、融雪に関して、雪に対する対策は非常に大事なので、除雪体制、充実をしっかり図る。

この数年を見ても、各民間の努力によって坂井市の除雪体制は非常に整っていると評価されている。その辺も含めてトータルで雪に対する体制を図っていきたい。

特に歩道のない通学路は、優先的に融雪してほしいな！

- ① 令和5年度の水源調査の結果は
建設部長 幹線の地域間ネットワーク、交通量、通学道などから総合的に選定し、本庁周辺で1ヶ所、丸岡支所周辺で1ヶ所、春江支所周辺で2ヶ所の、計4ヶ所で水源調査を実施した。調査の結果については、いずれも水源は確保できる。
- ② 消雪整備に関する計画は
建設部長 設計、井戸掘り、制御盤の設置、消雪管の整備で構成され、多額のコストがかかる。
春江町が国にあるコンビニエンスストアから北方向への1路線の整備を令和6年度から令和9年度までの計画である。
西方向への2路線の整備については令和8年度から令和11年度までの計画である。
しかし、残りの箇所についても計画的に整備する予定としている。
- ③ 県道消雪の要望に対する結果は
建設部長 6路線を要望した。県においては、道路幅員が狭い人家連坦部やスリップ事故の危険性が高い急勾配区間などを対象に、交通量など路線の重要性を総合的に判断しながら、消雪施設の整備を順次進めていると聞いている。
これまで要望した結果については、現在も進められていて、主要地方道福井丸岡線の丸岡町八ッ口・吉政間や一般県道南横地芦原線の坂井町定旨・五本間、一般県道北野松岡線の丸岡町為安から松岡町上合月間の3ヶ所で整備が進められている。
- ④ 融雪の今後の計画については
建設部長 融雪の整備については国の交付金を活用して整備していく予定だが、事業費が大きく、1つの路線の整備を4年間で完了させることを目標とし、1つ目の路線着手から2年後に次の路線、さらに2年後には次の路線と、段階的に整備を行なう。

さらに県に引き続き強く要望していく。



R6年度から9年度までに春江町が国にあるコンビニエンスストアから北方向への1路線の整備

6月議会



9月議会



12月議会



こちらから松本議員の一般質問の様子が見られます。

与党過半数割れで、国民の要求が実現できる展望が！

12月議会一般質問 松本議員

昨年の総選挙で与党が過半数割れとなり、国会審議に緊張感が出て、面白い政治状況になりました。

新しい政治プロセスの始まりです。

与党は、野党や国民の声、そして地方の要求を聴かざるを得ません。

地方行政は、子育て支援の取り組みに力を注ぎました。坂井市では、子どもの医療費は県の補助も含め、高校卒業まで無料、学校給食費は半額です。

ところが国は、これらに一切支援していません。少子化が国の深刻な問題になっているのに、国は、防衛費はうなぎのぼりで、教育、医療など子育て支援に冷たいのです。

松本あきら議員は、この現状を訴え、市長の見解を求めました。

松本議員 「国に対してしっかり要求すべきだ」

池田市長 「全国市長会を通じて要望したい」

と答弁し、松本議員の指摘に同意を示しました。



日本共産党議員団 議会報告(2)

6月議会一般質問
畑野議員

坂井市こども計画の策定とこども子育て支援事業債で

子育て関連施設整備や環境改善を求める

1月の定例協議会では、こども計画の素案が提出され、各会派からの意見を求められました。
日本共産党議員団は、こどもの権利条約の内容を踏まえたものになっているか、など意見を出しました。

健康福祉部長 市として、こども計画策定後の子ども・子育て支援施策の中で必要とする施設整備、環境改善を実施する際には、本事業債の有効活用を図っていく。

畑野議員 この事業債で、こども・子育て支援強化にかかる施設整備事業や関連施設の環境改善を行うこと。

健康福祉部長 こどもまんなか社会の実現に向け、関係部局と連携しながら、こども・子育て支援事業を位置づけたこども計画の策定に向けて取り組む。

畑野議員 こども・子育て事業債は、自治体こども計画へ位置づけた事業が対象です。
坂井市こども計画の策定を求める。

*園庭の築山の補修を。雨が降ると崩れかかる。

*カーテンレールがない。

*保育士のトイレの整備、男性保育士のトイレや園児のトイレの整備など。

*園舎そのものが狭くて、落ち着かない。 などなど

皆さんの声をお寄せください。

畑野議員 こども計画を策定する予定の中に、子育て関連施設整備とか。環境改善がしっかりと位置づけられていれば使うことができる。
現に、令和6年度予算の中で「子どもの遊び場整備事業」に、この事業債が計上されている。



9月議会一般質問 畑野議員

認知症対策と高齢者の住まいについて

今後高齢化率がさらに高くなると、医療費も、介護費用も、大幅に増加します。
年金支給額などが増えない中で、これ以上の負担増を迫るのは極めて過酷です。

健康福祉部長 高齢者福祉計画の中で、認知症との共生と予防を推進項目に掲げて取り組んでおり、認知症基本法の基本的施策になっている。

畑野議員 多様な高齢者の住まいのひととして生活支援ハウスの整備を提案し、求める。

健康福祉部長 生活支援ハウスは、高齢者の单身世帯や、夫婦世帯で家族の援助が受けられないなど、独立して生活することに不安がある場合に利用できる施設である。

高齢者の住まい支援に関しては、今年度から、「居住支援連絡会」を立ち上げ、住宅確保要配慮者の支援を強化していく。
高齢者についても地域と連携した住まい支援に取り組んでいく。

高年齢者対策として認知症対策と多様な高齢者の住まいについて施策が必要だ。
高年齢者の生活を支えることはできません。
高齢者福祉の観点から、様々な保険以外のサービスを一層拡充することも必要です。



ぬいぐるみは、オレンジ色のフェルトでつくられています。作り方はネットで。

認知症キャラクターキャラバンマスコット
ロバ隊長は、ロバのように急がず、しかし、一步一步着実にキャラバンも進んでいく。
ロバ隊長は、認知症になっても、安心して暮らせるまちづくりの道のりの先頭を歩いていきます。

6月議会



9月議会



12月議会



こちらから畑野議員の一般質問の様子が見られます。

日本共産党議員団 議会報告(3)

6月議会 一般質問 松本議員



上下水道のウォーターPPPの問題について

＊財務的な能力があったとしても、実際にPPPで委託をしたことに対する、その財務内容は

ことを考えている。

厚生労働省が所管してきた水道行政というのが、2024年から国土交通省及び環境省に移管された。
松本議員は、この上下水道ウォーターPPPの制度の概略、そして、その坂井市にとっての有益性について質しました。

副市長 制度としては、民間委託の拡充、民間の裁量範囲をより大きくした形の包括的民間委託と捉えている。
坂井市へのメリット、有益さという、民間の裁量を大きくするということなので、従来の業務委託よりも効率的に委託できることになる。

費用の削減、施設の管理などの業務委託の効率的な遂行、委託業務の引下げと、新たな技術の活用で、より効率的な業務委託ができるようになり、坂井市にとつて有益と考える。

＊委託した企業の財務の公表義務はないが、把握できるのか。
建設部長 昨年度より繰越事業の導入可能性調査の結果、導入することが本市の上下水道事業にとつて有効とされ、導入すると判断された場合には、入札公募の際に民間事業者の経営規模や経営状況を判断できる財務に関する資料を求めることを考えている。

把握できないのではないかと。
建設部長 財務データを求める内容については、まずは公募型プロポーザル方式において実施要綱を定め、受託事業者の選定を考えているので、その内容の確認は、導入後においても確認ができるものと考えているので、これについての権限は市にはある。

松本議員は、大事な答弁なので、それを確認して公募をすることを求めました。

その他の一般質問(松本議員)

＊学校給食のあるべき方向は、子ども、保護者、市民が一体になって決めるべき重要問題である。

丸岡自校方式は継続すべき。

答 三国学校給食センター(民間委託)の調理業務委託料は9768万、丸岡自校方式(直営)の場合は1億2800万円で委託よりも高くなる。

＊民間委託の方針のために、調理師採用をしてこなかったことや文科省の給食に関する通知について質しました。

答 民間委託のリスクも考慮しながら、民間による専門性を生かし、質の高い安定

した調理業務のみを委託している。

＊自衛隊への募集対象者情報の提供をやめるべき

答 国から明確な考え方が示されたので、他の自治体の状況を踏まえ、本市では令和4年から資料を提供している。

＊地方自治法改定は国の恣意的な判断で自治体を国に従属させるような法律になっていないか。

答 国会でも、いろいろ議論されたが、国と地方自治体との関係の特例という位置づけなので指示権を行使するにあたっては迅速な対応することが必要な場合で必要最低限である。

農業 守れ！

12月議会一般質問 松本議員

食料・農業・農村基本法の改定について

9月11日、農水省前に200人の農業団体、女性団体が集まって、政府の備蓄米の放出、そして農業を守れの集会が開かれました。

新潟では、米の盗難事件が起き、主食のコメがこれほど不足する事態は、国の農業政策の失敗であるといえます。松本議員は次のように質しました。

① 令和6年6月、国の食料・農業・農村基本法の改定により、国の食料自給率向上の目標をおろしたことに對する、市長としての懸念の表明を。

市長 食料自給率は非常に大事な目標と考えている。次年度改定が予定されている食料・農業・農村基本法の中にしっかりとKPIを設置する必要があるとなっているので、その内容を注視していきたい。

② 食料供給困難事態対策法の制定により、食料有事の際は、農業者に特定作物の作付を強制することになるが、どう考えるか。

市長 非常時であっても、多くの事業者や消費者が理解し協力できるものでなければ有効に機能しないのではない

かと考える。

また、過度な統制をすると、農業者の経営や社会経済にも大きな影響を及ぼすことも考えられる。

③ 国連「家族農業の10年」が今、その最中である。持続可能な農と食の在り方への転換を進めている。

坂井市における一層の家族経営に対する支援の具体的な支援策を求める。

産業政策部長 小規模水稻農家の事業継承に関して、小さな水稻農家応援補助金を今年度から創設し、また地域特産物の栽培や加工品の開発に関しては、小さな農業応援事業費補助金により支援を行い、農業・農村の持続的な発展を目指している。

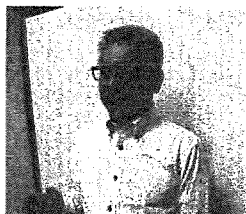
④ 学校、保育所などの給食食材の地場産比率を高めるために、農業者の組織も育成することが必要。

産業政策部長 農業者の組織として、若手農家で組織する「坂井市担い手ネットワーク」があり、メンバー同士で情報を共有し、生産物の工場や販売先、量の確保につなげている。

農業者で構成するグループ同士により、地場産品の供給が拡大できないか、JAなど関係機関とも相談し、検討していく。



日本共産党議員団 議会報告(4)



6月議会一般質問
松本議員

小中学校現場での自衛隊活用問題はないか。

職場体験 防災体験

松本議員 自衛隊の災害救助活動を評価するが、専守防衛の立場を投げ捨てた変質は重大、中学校の職場体験や小学校の防災合宿などに自衛隊を活用すべきでない。

教育部長 中学校の職場体験は、学校が作成した体験先リストから生徒らが選択する。

体験の内容は「大規模災害発生時に救助活動や復興活動を実際に行った隊員から体験談を紹介してもらったり、毛布を使った簡易的な担架の作り方や、はさみを使わずにひもを切る方法などを教えてもらっている。

松本議員 学校現場での自衛隊活用には問題があると思わないか。

教育部長 あくまでも子どもたちの学びにつながるという状況で依頼している。

松本議員 教育部長は政治的背景もちやんと踏まえて対応する必要があるのではないか。

教育部長 何か支障があることが指摘されたり把握できた場合は検討する。

自衛隊はいま、PRや入隊勧誘を強めています。

◆請願・陳情(賛成議員名)・6. 9. 12月議会

●請願第2号 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める請願(松本、畑野)・・・不採択

●請願第3号 訪問介護の基本報酬の引き下げ撤回と介護報酬の引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願(松本、畑野)・・・不採択

●請願第4号 刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出を求める請願(松本、畑野)・・・不採択

●陳情第2号 食料・農業・地域政策の推進に向けた要請(全会一致で採択)

●陳情第3号 坂井市内の小中学校の給食時間の対面給食の回数を増やすように求める陳情(松本、畑野、三宅)・・・不採択

●陳情第4号 教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情(松本、畑野、三宅)・・・不採択

請願・陳情は皆さんの要望を市政や国政に反映させる方法です。

12月議会 令和5年度決算 反対討論 畑野まみこ議員

大型事業を優先するより、市民生活応援の事業が大事

一般会計の決算は 実質単年度収支は、3億7千400万円赤字だが、まちづくり整備基金(約76億円)・寄付市民参画基金(25億円)の増加がそれを上まわっている。市民生活に使える財源は十分にあるのではないか。

令和5年度においては、学校の大規模改修などの事業や、給食費半額や地方創生臨時交付金による物価高騰対策などは評価できる。

なんといっても、会計年度の賃金をあげ所得を増やすことは経済を豊かにし、結婚応援にもつながる。

そして、保育士、調理師、センター職員などの正規採用をふやすと同時に、職員数を増やすことは地方自治体の基本である何よりも住民ニーズに即応した行政サービスを提供することになる。

また、義務教育の保護者負担をなくすことや物価高騰で、市民生活が大変な時こそ、大型事業を優先するより、市民生活応援の事業が大事だったのではないかなど指摘した。

12月議 一般質問 畑野議員

こども、若者、市民の提案を生かし



市民との協働で地球温暖化対策を

プラスチックごみ削減・・・プラスチック代替品への切り替え支援を。

生活環境部長 県の補助の周知を行い、本市の支援については、商工会や事業所との意見交換会を踏まえ検討していく。

市独自の食品ロス削減計画を策定し、目標項目、目標値などを決め、「食品ロス削減」に取り組むこと。

生活環境部長 R7年度に改定する環境基本計画の中で目標値や取組を明確にするなど、より一層の食品ロスの削減に取り組んでいく。



「農作物安心安全事業」は化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化や生物多様性に効果の高い営農活動を支援。

化学肥料、化学合成農薬を減らし、特別有機米の生産に取り組むこと

産業政策部長 特別栽培米は通常の栽培米に比べ労力を要し、生育不良や害虫の発生リスクも高まる可能性がある。

それに見合った価格での販売や負担軽減が必要である。

オーガニック給食を推進するために、農協との連携を

産業政策部長 農協との連携では、給食に必要な確保と流通、生産者への営農指導が考えられる。

農協や関係機関とも検討する必要がある。

その他の一般質問(畑野議員)

*防災について

・段ボールベッドや簡易トイレの備えは十分か。

答各指定避難所、本庁倉庫及び市内4ヶ所のコミュニティセンターなどに一定数を備蓄している。

今後地域の方の意見も踏まえ整備に努める。

・上下水道の耐震化は十分にできているか。

答上下水道の耐震率は約30%。耐震工事については救急指定病院への管路や浄水場など主要水道施設・避難所周辺の管路などを中心に計画的に進めていく。

*R5年月10日以前の運転免許自主返納者にもR6年10月改編後の支援をすべきでは。

答ICOCAカードについてはコミュニティバスの改編以降に自主返納した人を対象にしている。

*ふるさと納税・・・小さな団体への支援枠をつくり地域活性化を図ること。

答寄付市民参画条例に基づいて運用しているので任意の事業に寄付金を活用することはできない。

*誰でも気軽に行ける校内サポートルームを提案し求める。

答周りを気にせず学習や日常生活を送れるよう、別室を利用し気軽に登校できるよう働きかけていく。